

(一面から続く)

電気工事業界として率先して取り組むべき課題であります。

金を設立、また自営の国民年金適用者には職能型の電気工事業国民年金基金を設立し、電気工事業に従事する課題山積、変革へ

課題山積、変革へ

向けて大会の成功を

関連業界、一般需要家向けのホームページを充実し、広くご活用していただくように努力しておりますが、現在では、青年部協議会でも、その活用方法、普及方法等、あらゆる角度から提案をいただき、全国的にも早急に整備完了したいと考えております。

上乗せ年金制度加入の道が開かれたのであります。現在では、12の電気工事業厚生年金基金合計で、加入事業所6、700社、加入員92、000名、年金総資産2、235億円に達し、また国民年金基金でも加入員9、600名、年金総資産額85億円に達しております。

これらの課題のほかに、電気エネルギーに係わる電源立地理解普及、分離発注促進、後継者育成など、早急に解決しなければならぬ課題が山積しておりますが、本大会を变革への絶好の機会ととらえ、大きく様変わりする社会構造の変化に、先取的に対応し、新

年金基金加入者、

一万人達成を目標に

ところで、福利厚生事業の中心となる業界年金基金制度につきましては、厚生年金適用者には全国12の地区に電気工業業厚生年金基

は加入者の皆様方には必ず 考えております。

や喜んでいただける制度で 今後、このような諸課題

ありますだけに、加入員の 挑戦し、従来にもまして

増強と資産運用の充実を図 地域社会の皆様方の信頼に

りながら、スケールメリッ 応えられる態勢づくりに努

大会直前 米沢会長インタビュー

電気保安促進に全力で取り組もう



インタビューにこたえる米沢会長

米沢会長は14日、第17回札幌全国大会を目前に控え、全日電工連の現状等についての会見を東京・芝の全日電工連会館で行った。

們們全日電工連の現状をお聞かせ下さい。

次第である。今年度中には
全国で認可申請終了、来年
4月業務開始を目指す。

まず最初に申し上げておきたいことは、本年7月に法施行された一般用電気工作物の調査業務自由化に参入するにあたり、全国にさきがけ関東ブロックが県単位で認可され、10月から業

た。それ以外のブロックに
 いても認可申請について
 鋭意準備を進めている
 であるという自覚を業界内

めてまいりますので、各位 ご指導、ご鞭撻を賜ります
 におかれましては、一層の ようお願い申し上げます。 拶といたします。

第17回電気工事業全国大会

開催年月日 平成12年9月29日(金) 13:00から

記念講演会 13:00~14:20

大会式典	14:30~16:00
------	-------------

アトラクション 16:10～17:30

懇親会 18:10~20:00

開催場所 ロイトン札幌

札幌市中央区北1条西11丁目

電話011-271-2711

に周知していく。さらに、我々もＩＴ化の波に乗り遅れることなく、理事長クラスでは電子メールを必須の連絡手段とするべく、全国にメール網を構築したい。

会での初試みとなる。8月29日の青年部協議会代表者会議においての各ブロックから提出された意見を集約したものを同大会で発表する。最近の青年部は活発に

們雇用高度化事業は今年度2年目に入りますが、見ると頼もしく思う限りで同事業の進展はいかがですか。

們們原子力發電關係的活動はどうですか。

らず労働保険に未加入のところが多い。従業員の生活保障の為に全員加入を目指す。

他們今回の全国大会では青年部の意見発表が行われるようですが、青年部の活動はどうですか。

青年部の意見発表が行われるのは今回の札幌全国大

広告スペース

青年部も21世紀型ビジョンを提案

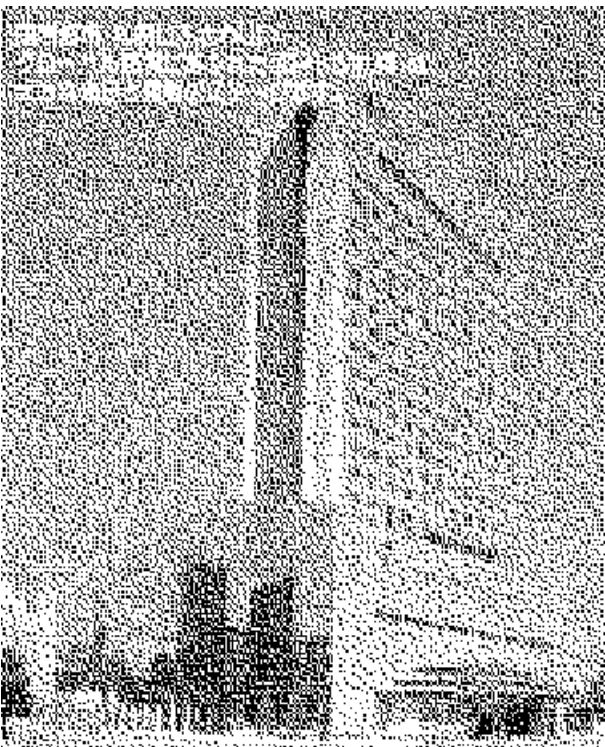
第17回電気工事業全国大会 9月29日、札幌で開幕

全日電工連主催、北海道電気工事業工業組合主管により開催される第17回電気工事業全国大会が9月29日、札幌市内のロイトン札幌で幕を開ける。大会テーマに、『新世紀に向かい供試される大地・北海道から新しい発想を！』を掲げ、新分野への進出や新技術の習得を訴えていく。全国各地から大勢の参加者を期待している主管の北海道電気工事業工業組合は万全の体制を持って臨んでおり、大会当日を待つばかりである。

1983年に第1回が開催された電気工事業全国大会は、全日電工連恒例の年間行事として定着し、今年で第17回を迎える。

同大会は全国所属組合員代表が一堂に会し、組織とあふれるホテルで、高度情報社会に対応する情報交流基地として、最新のインテリジェント機器を完備した施設である。

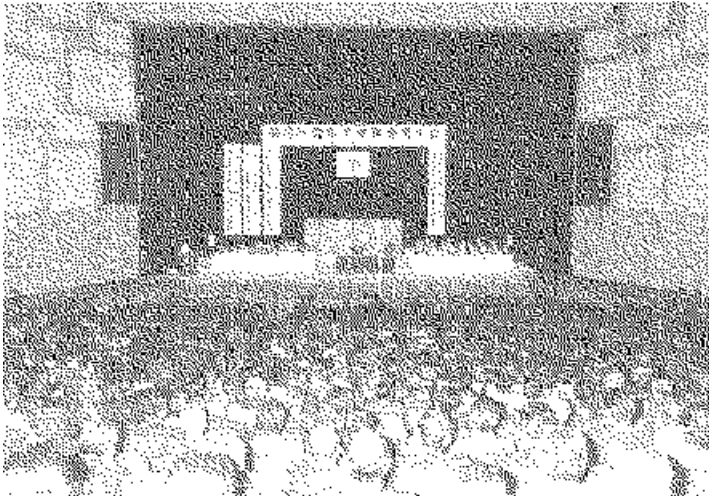
大会のメイン会場であるロイトン札幌は、総面積1,774㎡、天井高8mと札幌市内最大級のスケールを誇る。大会当日、この広大な会場は全国からの参加者で埋まることになる。



札幌市最大級のスケールを誇る＜ロイトン札幌＞

前回札幌大会を振り返って

これまで大会の各開催地では、電気工事業界の団結と組織力を広く業界の内年部等が全国から集結し、外に示し、社会的認識の高揚とともに、業界の誇りと自信を高める効果をもたらしているが、今大会の開催地・札幌では、ちょうど10年前の平成2年9月28日に、また念願の新電気工事法が9月から本格施行されたことと相俟って、期的な大会であり、電気工事業界における大きな転換点に相応しいものであった。



会場は1万8000名の参加者で埋め尽くされた（前回札幌大会より）



米沢会長の大会挨拶（前回札幌大会より）



挨拶する島津大会実行委員長（前回札幌大会より）

広告スペース

47 都道府県の代表、一堂に

全国青年部協議会会員代表者会議

米沢会長挨拶 提案型営業への転換は必須

8月29日峨、東京・芝の全日電工連会館において全国青年部協議会会員代表者会議が開かれた。

全日電工連執行部は米沢会長始め、島津、徳住、関本、三上各副会長が出席。青年部は47都道府県電工組から代表が1名ずつ(三重県は欠席)、55名が出席し行なわれた。

討論会では、全国各ブロックの代表者9名が意見発表し、それを踏まえ、今後電氣工事業界として解決すべき課題、取り組むべき課題について討議した。

『規制緩和の促進、社会構造の変化の中で電氣工事業界の今後の進むべき道』をテーマに掲げ、島一策代(全関東)の司会進行の下、同協議会がスタート。

富田正代表幹事(中部)の挨拶に続き、米沢外秋全日電工連会長は今回の代表者会議開催趣旨として、

「日本経済は構造的な変革期を迎え、時代の先取りに成功した企業と変化への対応に立ち遅れた企業との差が開いていく。そういった観点から、需要家とのコミュニケーションを基本とする提案型営業への転換が必須であり、24時間体制で備えるメンテナン業務の再認識が必要である。」



次代を担う青年部の代表者たち

「日本経済は構造的な変革期を迎え、時代の先取りに成功した企業と変化への対応に立ち遅れた企業との差が開いていく。そういった観点から、需要家とのコミュニケーションを基本とする提案型営業への転換が必須であり、24時間体制で備えるメンテナン業務の再認識が必要である。」

また昨年12月、政府の中小企業施策の抜本的見直しの一環として中小企業基本法並びに中小企業関係法令の改正が行なわれ、さらに昨年8月には我が業界と関わり深い電氣事業法も一部改正が行なわれた。

全日電工連では各47都道府県電工組一丸となって、国の指定調査機関として新規参入を図る方針を機関決定したことは既にご承知の通りである。同調査業務の高山英城(関東)、稲川浩一(中部)、小塩哲三(関西)、自主保安体制への移行を視池田正治(中国)、大西英彦(四国)、翁長秀樹(九州)の口となるものであり、我が業界にとつて画期的なことである。

これらの提出された意見



米沢会長始め、副会長も全員出席

これら電氣工事業界を取り巻く状況を背景に、次代を担う優秀な後継者諸君には本日の討論会において、今後電氣工事業界の解決すべき課題、取り組むべき課題等について積極的に討論して頂きたい。」と挨拶した。



会の運営にあたる青年部執行部

広告スペース

青年部 討論会 今後の進むべき道を探る

討論会では全国各ブロック単位でまとめられた意見が代表者 9 名によって発表された。高齢化社会やバリアフリー、そして加速度的に進む IT 社会への対応が重要になるという意見が目立った。

中村勝彦氏（北海道）



渋谷武氏（北陸）



「建設業界でも、情報化が最も進んでいるのは土木、次いで建築といわれており、ニーズにあわせて技術営業電気工事の場合は遅れている感じが否めない。経営規模が小さければ、より同業者同士がネットワークで結びつき情報の共有化によってコストダウンや競争力がついてくるものと思う。」

我々業界が「情報化」を先取りし、仕事に結びつけリーダースhipをとってゆることが業界の地位向上にもつながる。」

高山英城氏（関東）



斉藤賢氏（東北）



「インターネット等、業界ネットワークの構築が最大の課題である。それによって、業界内外を問わず情報交換によって、各企業の特色を生かした方針を取り入れ、積極的な設計業務への参入や提案型営業への切り替えが図っていけるものと思う。」

稲川浩一氏（中部）



「通信工事、IT への対応、システム設計、ソフト構築力を確保並びに組合による電気保安業務の取組みと各地域における体制の確立。また、中小電気工事業界保護のために価格監視と分離し、大手企業との競争に勝つネットワークを構築していく。」

小塩哲三氏（関西）



池田正治氏（中国）



供技術優秀な核に営業展開し、受注から事後メンテナンスまで、電気工事業界において、

「太陽電池、燃料電池など新しいエネルギー設備が研究・開発されているが、それをどのようにビジネスチャンスに結びつけるか、またヒットポイントをどのようにして見つけるかが今後の課題となる。このことは、大企業・中小企業の格差や、従業員規模の大小だけが問題なのではない。中小企業こそ、IT 技術を駆使すれば成功のチャンスはさらに高まる」

大西英彦氏（四国）



「最近の雇用状況をみると、小規模の企業でも、内容の良い会社、アイデアがあれば能力を最大限に発揮できる会社を選ばれている。このことは従業者数 10 名以下の事業所が 7 割を占める我が業界にとっては大きな課題を青年部事業にとりあげていくべきではないか。」

チャンスであり、そのためには、しっかりとしたビジョンを持ち、技術者の育成、労働環境・福利厚生などの改善など雇用の高度化が必要である。」

翁長秀樹氏（九州）



「時代の変革期にあたり、青年部の活動も考え直す時期にきている。電気事業法改正に伴う一般用電気工作物の調査業務への対応、国際的な品質規格システムである ISO の導入、高齢化社会への対応、IT 革命に伴う事業改革、環境に配慮した工事等、時代の変化とともに生ずる数多くの課題を取り上げ、このような問題を青年部事業にとりあげていくべきではないか。」

全日電工連全国青年部協議会意見発表集約

- 日本経済は長引く不況から未だに脱却するに至らず、政府も懸命に諸施策を講じておられますが、実態としては先行き不透明感を拭きできない状況の中で推移しております。
- 一方、21 世紀を目前に控えた今、日本社会は構造的な変革期を迎え、加えて規制緩和の促進により、各産業界でも変革への対応により勝ち組、負け組の区分けが顕在化しつつあります。
- 21 世紀は、高度情報化社会、高齢化社会、地球環境問題に対する対策が、産業の主要な課題となるといわれており、既に官民一体となった社会整備が進められております。今後このような新しい需要が飛躍的に予測されることから、各産業界では業種間の垣根を越えて、その対策を講じているのが現状ではないでしょうか。
- このような状況の下、国民生活や経済活動の動脈となる電気エネルギー - 供給の橋渡しを行う立場にあり、また電気保安を通して国民の付託に応える立場にある我が電気工事業界においては、このような課題に対して他に先駆けて対策を進めてゆかねばならないと思うのであります。
- 私たち青年部は、今後、全国 6000 余の青年部会員の結束のもと、業界の諸先輩のご指導をいただきながら、業界の抱える多くの課題解決に向けて研鑽を重ね、青年部活動の一層の活性化と改善に努めてまいります。
- 全日電工連全国青年部協議会は、電気工事業界の新しいビジョン構築に向けて、本日、第 17 回電気工事業全国大会の場において、全国の青年部会員の総意をもって、次のとおり提言するものであります。
1. 業界の垣根を越えた新技術への研究と対応
 2. 需要家の立場にたった提案型技術営業とメンテナンス業務の展開
 3. 業界の情報ネットワーク構築の促進
 4. 先進地区情報の収集と異業種交流
 5. 規制緩和への対応と電気事業法改正に伴う一般用電気工作物の調査業務への新しい取り組み
 6. 分離発注の促進要請
 7. ISO 認証制度の積極的導入促進
 8. 技術者の育成と雇用高度化促進
 9. 社会構造の変化に対応した青年部活動の改善と活性化

広告スペース

全中国電気工事組合連合会

「電気エネルギーを
考える会」が発足

原子力発電への理解促進



大藤全中国会長

中国地区における電力事業の一翼を担う全中電工連が、専門的な立場から中国地区の電気エネルギー事情を訴え、原子力発電の必要性と安全性の理解を求めていくことが目的。

同会は平成 4 年に関西地区で発足し、同 8 年 9 月の全中電工連第 13 回全国大会において、全日電工連の事業計画として同会の設立方針が決議されて以来、各ブローパリーゼーションの意味するものごとと題する記念講演も行なわれた。

国民年金基金
第 18 回理事会
開催される
設立 10 年、
節目の年に

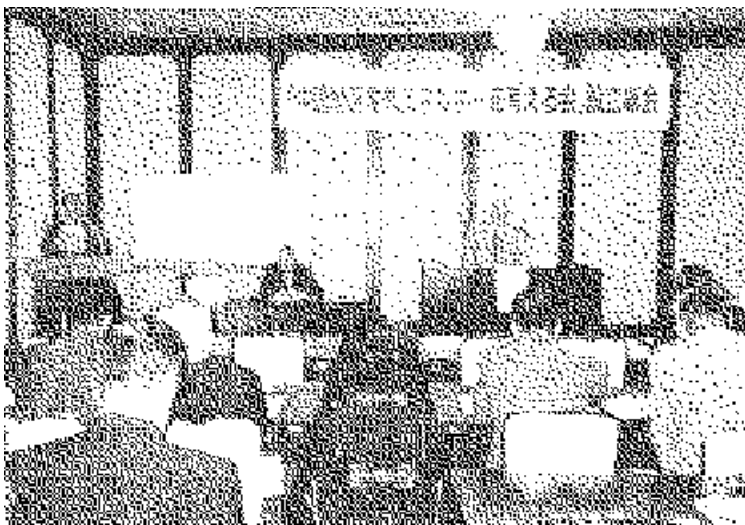
全日本電気工事事業国民年金基金の第 19 回理事会及び第 18 回代議員会が 9 月 14 日（木）、東京・港区の全日電工連会館において開催された。

続いて角田重雄氏（福岡）を議長に選出。平成 11 年度業務報告書及び決算書の承認、平成 12 年度の取組み等、全 9 案の議案審議に入り、全議案が原案通り可決承認された。

平成 3 年 9 月に発足した同基金は今年で 10 年目を迎え、節目に当たる同会の冒頭、挨拶に立った米沢会長は、我が電気工事事業界の国民年金基金制度は発足以来、順調に成長してきた。電気工事業界に携わる者に安心して働ける職場を提供する 447 名となったものの、ために、国民年金基金制度は依然下回っており、都道府

建築・住宅着工統計調査
分譲住宅は依然好調
7 月分

建設省建設経済局は、平成 12 年 7 月分の建築・住宅着工統計調査報告を発表し、7 月分は 1・583 万戸（同 9・7% 増）と 4 ケ月連続の増加となった。



「エネルギーを考える会」設立総会で挨拶する大藤全中国会長（壇上右側）

建設省建設経済局は、平成 12 年 7 月分の建築・住宅着工統計調査報告を発表し、7 月分は 1・583 万戸（同 9・7% 増）と 4 ケ月連続の増加となった。

使途別では、事務所は 52 万戸（同 10・8% 減）と 3 ケ月振りに減少したものの、店舗が 146 万戸（同 65・8% 増）と 10 ケ月連続、工場も 129 万戸（同 78・4% 増）と 7 ケ月連続のいずれも大幅増。倉庫も 73 万戸（同 22・2% 増）で 4 ケ月連続の増加となった。

住宅着工統計調査報告

一方、新設住宅着工戸数は 101・696 戸。分譲住宅が引き続き増加したものの、持家、貸家が減少となったため、全体では減少となり、前年同月比で 0・8% 減で 3 ケ月連続の減少となった。

新設住宅着工床面積も 9、969 千㎡と同 0・2% 減で 5 ケ月連続の減少。

利用関係別に見ると、持家は 38、419 戸（同 8・7% 減）と 6 ケ月連続の減少。貸家も 32、773 戸（同 10・8% 減）と 3 ケ月振りに減少したが、分譲住宅は 29、548 戸（同 31・4% 増）と依然好調で 13 ケ月連続増加している。

平成 12 年 7 月分新設住宅着工戸数：利用関係別・都道府県別表（単位：戸、%）

	総数		持家		貸家		分譲	
	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比	戸数	対前年 同月比
合 計	101,696	0.8	38,419	8.7	32,773	10.8	29,548	31.4
北海道	5,087	10.1	2,294	3.1	1,924	12.4	774	67.2
東北	7,001	4.6	3,743	8.5	2,341	7.8	859	69.1
関東	38,915	3.6	12,542	8.0	11,201	20.1	14,721	18.0
北陸	3,544	4.3	2,346	5.4	823	20.6	368	6.1
中部	12,071	2.6	5,147	12.9	4,758	0.6	2,065	23.1
近畿	17,579	7.6	5,158	4.1	4,994	10.5	7,390	44.5
中国	5,156	7.6	2,051	18.1	1,951	19.2	1,118	76.1
四国	2,950	2.0	1,301	16.3	1,134	6.5	481	93.2
九州	8,531	6.6	3,489	14.7	3,218	18.9	1,687	93.7
沖縄	862	9.4	348	26.0	429	12.9	85	14.1
首都圏	31,775	1.5	8,304	7.8	9,044	19.9	14,060	19.0
中部圏	12,071	2.6	5,147	12.9	4,758	0.6	2,065	23.1
近畿圏	17,579	7.6	5,158	4.1	4,994	10.5	7,390	44.5
その他地域	40,271	3.1	19,810	9.1	13,977	7.3	6,033	55.7

広告スペース

全日本電気工事事業国民年金基金

520 支部が

1 支部 1 軒

10,000 名

加入促進のため、新たに制作されたポスター

大好評 | みつもりランド 5

(電気、管工事、建築、給排水衛生、空調設備、機械) 積算システム

◆初心者には解りやすく、プロには積算機能の豊富さとシステムの柔軟性を提供。使う人のレベルで使用できるように工夫された、高性能、低価格のシステムです。◆設備工事業のあらゆる積算方式を網羅。あれもできる。これもできる。お客様の要望に的確に応える。それが積算ソフトの条件です！

¥98,000- ぜひ、資料をご請求下さい、

for Windows98/95

開発販売 エヌアイエス

TEL 0997-54-1319 FAX 0997-54-1369

蓄熱式空調

人氣上昇中

前年度比、
100%増

東北7県

工場や事業所などで、夜器1台が最高63万円。この助している。

間の割安な電氣を利用しての設置コストの差額の半分を設置者に補助しており、4%から10%まで上げるのを目標に掲げ、料金面でもユーザニーズに合わせたメニュー化を検討していきたい」と話している。

さらに東北電力では、11

規制緩和に備えて

電力各社、料金値下げ

10 月から

今年7月現在の累計で349件、契約電力は1万4、200kw。年度別の新設件数を見ると、平成11年度は前年度の倍以上の121件、本年度も4月で既に55件と好調なペースだ。

氷水蓄熱式空調が地球温暖化防止や省エネルギーにつながることから、環境マネジメントの国際規格ISO14001の認証取得を目指す官公庁や企業などが多い。当初は水による蓄熱設備が多かったが、二

電力各社が10月から予定している電気料金の本格改定による引き下げで、電力10社の平均の値下げ率が5%を上回る見通しとなった。東京電力は5%前後となる方向で、送電線コストが相対的に低い他社では6%台になるところもありそう

だ。1998年2月に実施した前回の本格改定による値下げでは、10電力の平均値下げ率が4・67%だったが、今回はそれを上回る

ことになりそう。値下げに必要な原資は、月21日に実施された電力小売り自由化の対象外の家庭用や中小規模の業務用（オフィスビルなど）、産業用（工場など）が対象となる引き下げ率は家庭用よりも業務用の方が大きくなる方向で、東電の場合、家庭用では4%台、標準家庭夫婦と子供2人）月額で250・350円程度、業務用では6%近い値下げとなりそう。

でうだ。

ところは熱の変換効率などに優れた水蓄熱式（エコアイス）が大半だという。普及した背景として、国が平成10年度にエコアイスへの補助制度を始めたことも挙げられる。エコアイスは、通常の業務用エアコン

今回の料金改定は、電力各社の経営効率化で引き下げ原資を確保するもので、原油価格や為替の変動に連動して改定する燃料費調整とは別。各社は通産省に届け出て10月から実施を予定している。

例えば東電で1%下げると500億円弱が必要となる。電力各社は規制緩和による競争の激化に備えて経営効率化を進めているが、効率化によるメリットを自由化対象の大口利用者だけでなく、一般の利用者にも

東電の場合、前回の値下配分するため、料金を引き下げることにした。

例えば、16馬力の冷暖房機 それを上回る幅になる見通

年度から、エコアイスの設計者に対しても独自の「設計補助制度」(最高100万円)も導入した。導入コストのエアコンとの差額に限り、ランニングコストの低減分を含めて二、三年で回収できる水準になるよう補助している。

合格率、前年度より
大幅増
電気技術者試験センターが発表

「は、平成12年度第二種電

気工事士技能試験実施結果を公表した。

技能試験有資格者8万4
454名(前年比18・7%
増)のうち、受験者7万8
944名(同17・4%増)
で、そのうち合格者3万9
501名となった。

技能試験の合格率は50・0%となり、前年度の技能

<http://www.shiken.or.jp/>

試験合格率33・5%と比べ大幅に増加した。

7月に発表された、第二種電気工事士筆記試験実施結果と併せて見ると、平成12年度第二種電気電気工事士試験の結果は以下のようなった。

平成12年度第二種電気工事士試験は、筆記試験を平成12年6月4日(日)に技能試験を7月30日(日)に全国58力所の試験会場において、一斉に実施された。

本年度の受験申込者は、
11万8431名（内筆記免

除者3万6083名)で、前年度(10万8959名)に比べ9472名(8.7%)増加した。

筆記試験の結果は、受験者7万6219名に対し4万8371名が合格し、合格率63・5%であった。

技能試験の受験者は、筆記試験免除者を加えた7万8944名であり、合格者は3万9501名で合格率は50・0%となった。

技能試験合格者の割合を
年令別にみると、17才以下
が30・6%でトップ、次い
で21才〜25才が17・0%、
26才〜30才が15・7%の順
となつた。

今回の合格者の内、最年長者は81才、最年少者は13才で、女性の合格者は1086名であった。

技能試験実施結果は、受験者には合否にかかわらず通知するほか同センターのホームページからも受験番号を検索できる。

<http://www.shiken.or.jp/>

名破

客率は50%突破

最終合格者数
技能試験合格

最新技

最終合格者数は 39,501 名

技能試験合格率 50%突破

支部名	申込者			筆記試験					技能試験					総申込者に対する合格者の割合
	筆記申込者	筆記免除者	計	申込者 * 筆記免除者を除く	受験者	(受験率)	合格者	(合格率)	有資格者筆記免除者 + 筆記合格者	受験者	(受験率)	合格者	(合格率)	
	(A)	(B)	(C = A + B)	(D = A)	(E)	(E / D)	(F)	(F / E)	G = B + F	(H)	(H / G)	(I)	(I / H)	
北海道	3,280	1,336	4,616	3,280	3,047	92.9	1,975	64.8	3,308	3,112	94.1	1,522	48.9	33.0
東北	8,688	3,757	12,445	8,688	8,092	93.1	4,917	60.8	8,677	8,133	93.7	4,213	51.8	33.9
関東	24,624	10,958	35,582	24,624	22,443	91.1	13,867	61.8	24,824	22,967	92.5	11,382	49.6	32.0
中部	10,928	4,988	15,916	10,928	10,202	93.4	6,541	64.1	11,538	10,798	93.6	4,480	41.5	28.1
北陸	2,691	1,104	3,795	2,691	2,501	92.9	1,624	64.9	2,725	2,563	94.1	1,454	56.7	38.3
関西	13,640	6,437	20,077	13,640	12,638	92.7	8,273	65.5	14,694	13,741	93.5	6,369	46.4	31.7
中国	4,902	2,180	7,082	4,902	4,579	93.4	3,048	66.6	5,226	4,909	93.9	2,451	49.9	34.6
四国	2,959	1,199	4,158	2,959	2,768	93.5	1,813	65.5	3,013	2,882	95.7	1,562	54.2	37.6
九州	9,350	3,682	13,032	9,350	8,775	93.9	5,632	64.2	9,326	8,801	94.4	5,548	63.0	42.6
沖縄	1,286	442	1,728	1,286	1,174	91.3	681	58.0	1,123	1,038	92.4	520	50.1	30.1
全国計	82,348	36,083	11,8431	82,348	76,219	92.6	48,371	63.5	84,454	78,944	93.5	39,501	50.0	33.4

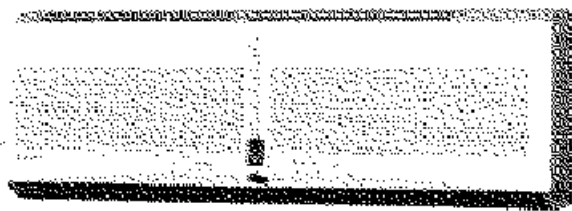
広告スペース

新製品へのジ

先進的環境対策ベースに
21世紀エアコン供霧ヶ峰僱

環境対応を全機種実現。2	この商品の特長は 先進 清潔に保てるほか、消費電 力量の増加を抑える「ア ラ省エネ運転」に切り替わる	三菱電機(株)は、省エネ・ リサイクル・新冷媒という 環境課題に対応し、さらに 内部簡単掃除を実現した2 001冷凍年度ルームエア コン供霧ヶ峰SFX/AAX シリーズ僑を10月初旬より 順次発売していく。	リサイクル率向上のため金 属比率80%を実現し、オゾ ン層を破壊しないHFC系 冷媒R410Aを採用。工 アコン内部の送風ファンや 風向フラップまで簡単に掃 除できる「おそうじカンタ ンボデイ」を搭載。内部を が冷えれば足元を強力に暖 め、暖かさをキープしながら省エネ運転に切り替わる	をセンサーでカウントし、 手入れの時期を的確に知ら せる。先進技術で基本性能 も一新(SFXシリーズ)。床 の温度を直接はかり本体 にデジタル表示する「ふく 射センサー」を搭載。床面 色ともオープンカラー	実現。価格は SFXシリーズ3色とは カラー3色ともオープン も21万〜34万5千円。 AAXシリーズはカラー2 色ともオープンカラー
--------------	---	--	---	---	--

「ブルストッパー」で吸い込む空気の汚れをキャッチし、タワ再熱除湿で熱交換器を清潔に保つ。また空気中のホコリの粒子数をセンサーでカウントし、静かな除湿を実現。価格は、




視認性向上、省配線対応
ボタンスイッチ・表示灯

オムロン(株)は、あらゆる産業分野で多くの採用実績を誇る形A3P/M2Pをシリーズ強化し、機能性能を向上させながら視認性向上と省配線、省スペースに対応した、角胴タイプ照光押しボタンスイッチ・表示灯を9月より発売した。

この商品の特長は、
だレスの省配線コネクタ「クイック・コネクタ」を採用。押して指すだけの

んだを使わず、接合ブリング結線方式を荷を低減し、は、がでないクリー内等でも使用可数も従来のはんだ比べ格に削減でき部の視認性向上上力化の実現。高輝



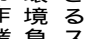
できるス
 環境負
 作業
 ルーム
 配線工
 付端子に
 照光
 低消費電
 受LED

追加工
 型に
 25%短
 32要
 端子部
 除

ショートボ
 ディ

C5V、12V、24V仕様に加
 え、DC110Vダイレク
 ト点灯が可能なタイプも業

の採用と独自の光学技術で
 輝度ムラや明るさを改善、
 さらに消費電流は従来比4
 分の1に削減し、省エネに
 貢献



次世代携帯電話に対応
接続 同軸コネクタ

<p>松下電工(株)は、次世代携帯電話にも最適な携帯電話「ハンズフリーキット」の接続用コネクタ、フローティング機能付きの「同軸コネクタ」を9月より発売した。</p> <p>この商品の特長は、レセプタクルは、誘い込みガイドを設けながら低背3垂と省スペースを実現(フローティング機構付)レセプタクルでは底面積比約80%高さ(比約55%) 従来固定式で</p>	<p>携帯電話などの2GHz帯(VSWRノリタインロス特性に対応 携帯電話内蔵アンテナと車載アンテナとの切り替えが可能なスイッチング機能付 レセプタクルはフラックス上がり防止構造になっている。</p> <p>価格は、「同軸コネクタ」レセプタクルが95円。プラグが1,300円。</p>
---	--

緯06(6908)1131

360度全方向に対応
ドーム型監視用カメラ

松下通信工業(株)は、スーパーダイナミック方式（逆光の撮影条件のもとでも調整することなく、人の目のように忠実に映像再生ができる）を採用し、360度全方向に対応可能な、ローコスト監視用カメラ

メラ・WV 両CS850の2倍電子ズーム機能により基本性能をベースに、日常監視業務において使用頻度の高い機能に絞り込み、ローコスト化を実現した(WV 両CS850比21%のコストダウン)。

この商品の特長は、22倍高倍率光学ズームレンズと

最大44倍のデジタルズームが可能で、遠くの被写体もズームアップして確認できる回転台のパン/チルト(カメラの向き)、レンズのズーム/フォーカスを調整し重要なチェックポイント素早くチェックできる最

大8ヶ所のプリセットポジションのオート機能を装備。別シオン機能付。手動操作を記憶しワンタッチで再現できるバトロール機能や360度エンドレスに自動回転するオートパン、登録ポジション順にカメラを自動制御し、映像を映し出すシーケンスプリセットポジションのオート機能を装備。別売のシステムコントローラーとの組み合わせでこれらの機能を制御できる。

価格は、カメラWV両C5550は38万円。システムコントローラーWV両CU161は14万円。

緯045(939)1723

共同受信用UHFオールチャンネルアンテナ

製素子支持台、M10ボルト締め付け大型マスト取付け金具の採用により取付け強度アップを図っている。

BS新CSデジタル放送
同時に受信アンテナ3種

マスプロ電気(株)は、BSデジタル放送と、新CSデジタル放送を同時に受信できるBS・CSアンテナ3機種を発表する。

複数の部屋で常時楽しめるこのコンバーターは独自のG/Tは、アンテナ利得発振回路により、優れた位とコンバーター雑音指数相雑音を実現。(NF)によって決まるB価格は、BSC45(45cmS・CSアンテナの総合性が33,000円、BSC

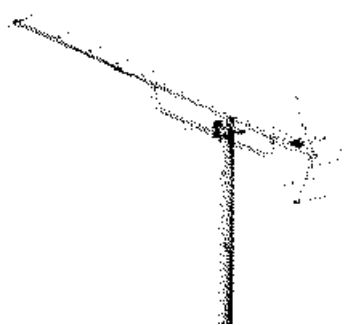
CSデジタル対応2系統
配線用壁面テレビ端子

DXアンテナ(株)は、CSビ端子「PCM 77L」をデジタル放送「スカイパーフェクトV!」を組み込んだ9月より発売した。この商品の特長は、2系統配線に対応する2つの入出力端子を持ち、1台で従来のテレビ端子2台分の機能

特性を発揮するため、ケー
ブルテレビやVHF・UHF
地上放送、スカイパー
フェクトV！全チャンネル
を伝送する共同受信設備に
最適 電磁妨害排除能力は
VHF帯100dB、UHF
F帯90dB、BS/CS両
IF帯80dBを確保。高品
質なデジタル信号の伝送が
可能 入力端子には独自の
緯078(682)0002

この商品の特長は アン 高い前後比で後方
テナの素子配列、給電部の カットする 本体
新規設計により、広帯域に の傾きがなくマス
わたり優れた受信性能を実 トとの固定が容易
現する 2003年のデジ
タル放送開始にともなう既
存アナログ放送チャンネル
の変更や、サイマル放送期
にある ステンレス

の2種類を8月より発売し
システム的设计が
容易になる 反射
素子の追加による
た。



許出願中)。現行のBSアナログ放送を見ているホーム共同受信に使用した場合、110度CSデジタル放送（1カ所受信）のチャンネル（受信偏波面）を切換えても、BSアナログ放送は時に威力を

TEL 03-3469-2730 FAX 03-3466-6186

一般用電
気工作物

調査業務への進出GO!

関東一都七県工組が指定調査機関認可

全国に先駆け関東10月スタート
工業組合の新しい扉開く

画期的
な事業
関東を突破口に全開始動

一般用電気工作物の調査業務を行うことのできる国の指定調査機関は、従来民法上の公益法人にのみ認められていたが、平成11年、電気事業法一部改正により、民間の法人にまで適用されることになった。これまでは、国の指定調査機関として全国各通商産業局内の電気保安協会が、各電力会社から大半の業務委託を受けて実施していた。全日電工連では、今回の法改正を受けて、昨年来、将来に向けた新しい事業分野の拡大を前提として組織的に検討を進めていたものであり、今春2月の臨時総会で47都道府県電気工事工業組合こそって本業務に参入することを決議し、精力的に実務的な準備を進めている。

今春3月、政省令が公布、調査機関として認可され、は当面、埼玉県内の東京電力には通達が出て、去る東京電力から一部業務を委託されたもので、現在、10月1日から法施行された。なお、関東以外の9電力のに伴い、先ず東京電力が調査員の教育をはじめ、事務所・車・測定機器等の手配、損害保険の手続き等、気工事工業組合では、本年10月1日から新方式による業務開始を予定しており、それらの各電



関本全関協会長

米沢全日電工連会長

通産省から国の指定調査機関として認可された



全日臨時総会で47工組がこぞって参入を決議した

一段の規制緩和
今後也要請

全日電工連では、今回の法改正による本業務への新規参入は電気工事業界として画期的なことと位置づけられており、今後、組織をあげて体制づくりを図り、業務を進めてゆくこととして

米沢会長、徳住副会長

資源エネルギー庁に
当面の課題を陳情

去る8月28日、米沢会長、定申請等、全日電工連を取り徳住副会長は資源エネルギー庁に最近の課題について一庁会議室において、中村要望・意見交換を行った。電力技術課長と一般用電気工事工業組合の指定調査機関の指定調査機関の指定申請について、また調査業務の各県工組

不況に左右され
ない調査業務

新しい事業に取り組もう

の受託内容、実施方法などについて意見を交換した。次に将来の第一種電気工事士の不足の事態が想定されることから、今後の対策について意見交換し、これについては今後協議して行くこととなった。さらに、一般用電気工作物及び自家用電気工作物の保安の規制緩和のあり方、検討時期等について意見交換するとともに、全日電工連としては今後、一層の促進を要望した。

10月業務開始の関東ブロックの指定調査機関		
茨城県電気工事工業組合	(宮本三郎 理事長)	
栃木県電気工事工業組合	(関本順市 理事長)	
群馬県電気工事工業組合	(深井 学 理事長)	
埼玉県電気工事工業組合	(小澤浩二 理事長)	
千葉県電気工事工業組合	(今関眞人 理事長)	
東京都電気工事工業組合	(小林良雄 理事長)	
神奈川県電気工事工業組合	(藤澤一公 理事長)	
山梨県電気工事工業組合	(滝澤 守 理事長)	



調査業務の対応を協議する全関協理事会

広告スペース